

平成22年度第2回三重県認知症地域支援体制構築等推進会議概要

平成22年3月18日(金)

13時30分～15時30分

県・市町から取組状況を説明。その後のやりとりは以下のとおり。

(委員)

- ・ いなべ市の「まいめる」は、行方不明者のどのような情報を発信しているのか。

(いなべ市)

- ・ 氏名、年齢、特徴、体格、服装など、家族の同意を得た情報を発信している。

(委員)

- ・ メールで情報が配信されるとのことだが、受信者はそのメールを他の者に転送したりしないのか。

(いなべ市)

- ・ それについては、確認していない。メール配信のシステムについては、メール受信にかかる費用が登録者の負担になることが課題となっている。また、金融機関からは、金融機関のパソコンはインターネットに接続できないため、メール配信よりもFAXでの情報提供をしてほしいと言われている。

(委員)

- ・ モデル地域は非常に頑張って地域支援体制の構築に取り組まれている。
- ・ 大牟田市では、徘徊・見守りSOSネットワークの模擬訓練に10年近く取り組んできたにも関わらず、不幸な事故があったところである。初動体制において通報が遅れた等の原因があったようだ。

また、訓練と実際の動きには違いがあったということも指摘されている。模擬訓練を実施する際には、このことも踏まえておいていただきたい。災害でも同じことが言えるが、訓練が訓練に終わらないようにすることが大切だ。

- ・ 同じ徘徊・見守りSOSネットワークでも、行方不明者の情報は、いなべ市はまず警察に、御浜町では地域包括支援センターに連絡することになっており、地域の実情に応じた取り組みがされていて面白いと感じた。

- ・ 夜間に行方不明になったときの対応はどうするのか。
- ・ 地域密着型サービス連絡協議会では、様々な情報を持っているので、是非市町と連携していきたいと考えている。

(委員)

- ・ 今回の震災で、チェーンメールの怖さを知った。メールを転送する人は善意でやっているのだが、メールでの情報提供については個人情報保護の観点から、全ての情報を一度に提供するのではなく、まず最初に特徴、次に名前、という風に、必要なものから提供していくことも検討してはどうか。最初から全ての情報を提供することが、認知症の人が外に出られなくなってしまうことに繋がりがねないのではないか。
- ・ 地域支援体制構築の取り組みについて、住民の地域性があることを考慮し市町単位で行うのか、また地区単位で行うのか、検討することも大切だと思う。

(委員)

- ・ 各モデル地域の取組について、非常によくやっていただいたと思う。
- ・ 地域では、まだ家族が認知症であることを隠している人もいる。先般も、近所の人を「3日も4日も姿を見ない」と言って心配していた人があり、その人を訪ねてみると、その人はしばらく食事を摂っていない様子であることがわかったそうだ。その人は、1年前に認知症との診断を受けているのに、家族は近所の人に認知症であることを言っていなかった。家族の意識を変えることも大切だと思うし、また行政や家族の会の取り組みの中でも、まだこういう事例があることも念頭においてほしい。

(オブザーバー)

- ・ モデル地域では非常にたくさんの取り組みがされていて、大変なご苦労があったと思う。地域資源マップも良くできていると思う。
- ・ 取り組みの目標として、研修会に何人参加したとか、認知症サポーターが何人になった、というのはアウトプットのレベルから見た話であり、次の段階としては、認知症サポーターが〇〇人になったら、どういう効果があるのか、徘徊・見守りSOSネットワークの構築後は、構築前と比べてどんな効果があったか、というアウトカムの評価まで持っていくことが大切である。
- ・ また、取り組みの中で顔の見える関係を作っていくことも重要である。三重大学の認知症医療講座と津市の9カ所の地域包括支援センターとで、集談会を行っているところ。

(委員)

- ・ 四日市市では、地域の特徴を踏まえて取り組みがされている。取り組みを継続するために、総花的にやるのがいいのか、ポイントを絞ってやっていくのか、検討していく必要がある。
- ・ 御浜町の認知症キッズサポーターの養成において、子供たちの反応が良いのは嬉しいことである。どのように関われば認知症のより良いケアにつながるのか、考えてほしい。
- ・ 認知症予防は、地域住民が日常生活の中で取り組めるようなものにしていくことが大切であり、このことが地域資源マップの活用につながっていくのだと思う。認知症の人への関わり方によって、認知症の症状が変わることが理解されるようになってほしいと思う。
- ・ 認知症であることを隠したい、という人もいるが、高齢化が進み、そのようなことも言ってもらえない時代になる。地域の人々の認識を変えていくことも日々の健康につながっていくのではと思っている。

(委員)

- ・ 認知症の問題は、民生委員として避けては通れない道であると思う。松阪市内においても、奈良県との県境の地域と、市街地では地域差がある。
- ・ 特に市街地ではマンションやアパートが多く、訪問しても取りついでもらえないことも多々ある。「民生委員って、何屋さんですか？」と言われることさえある。地域包括支援センターと連携して、訪問の活動を進めているところである。

(事務局)

- ・ この「認知症地域支援体制構築等推進事業」は、国の事業再編のため、今年度で事業は終了となり、次年度以降は新しい形で地域支援体制構築の取り組みを進めていくことになる。本日いただいたご意見を参考に、次年度以降も取り組んでいきたいと考えている。ありがとうございました。